

イーストスプリング・インド消費関連ファンド 第19期 決算のお知らせ

販売用資料 2018年2月21日

当ファンドは、2018年2月20日に第19期決算を迎えました。基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金の支払いを見送ることとしましたのでお知らせ申し上げます。

ファンド名	2018年 2月20日 基準価額	2017年 8月21日 基準価額	差額	騰落率
イーストスプリング・ インド消費関連ファンド	12,632円	12,603円	+29円	+0.23%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。

当ファンドは2018年2月20日に第19期決算を迎え、基準価額水準および市況動向等を勘案し、下記の判断に基づき分配見送りを決定いたしました。

- ・基準価額水準：基準価額は12,632円となり、前期末基準価額12,603円を上回りましたが、小幅な上昇にとどまりました。
- ・市況動向：期首から1月末までインド株式市場は堅調に推移しましたが、2月に入り海外株式市場の急落を受けて連れ安となった後、期末直前にインド国営銀行で起きた不正送金問題が嫌気されて銀行株を中心に一段安となりました。また、期中インドルピーは対米ドルで小動きとなりましたが、円が対米ドルで期末にかけて上昇したため、対円では下落しました。

基準価額の推移
(2017年8月21日～2018年2月20日)



当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

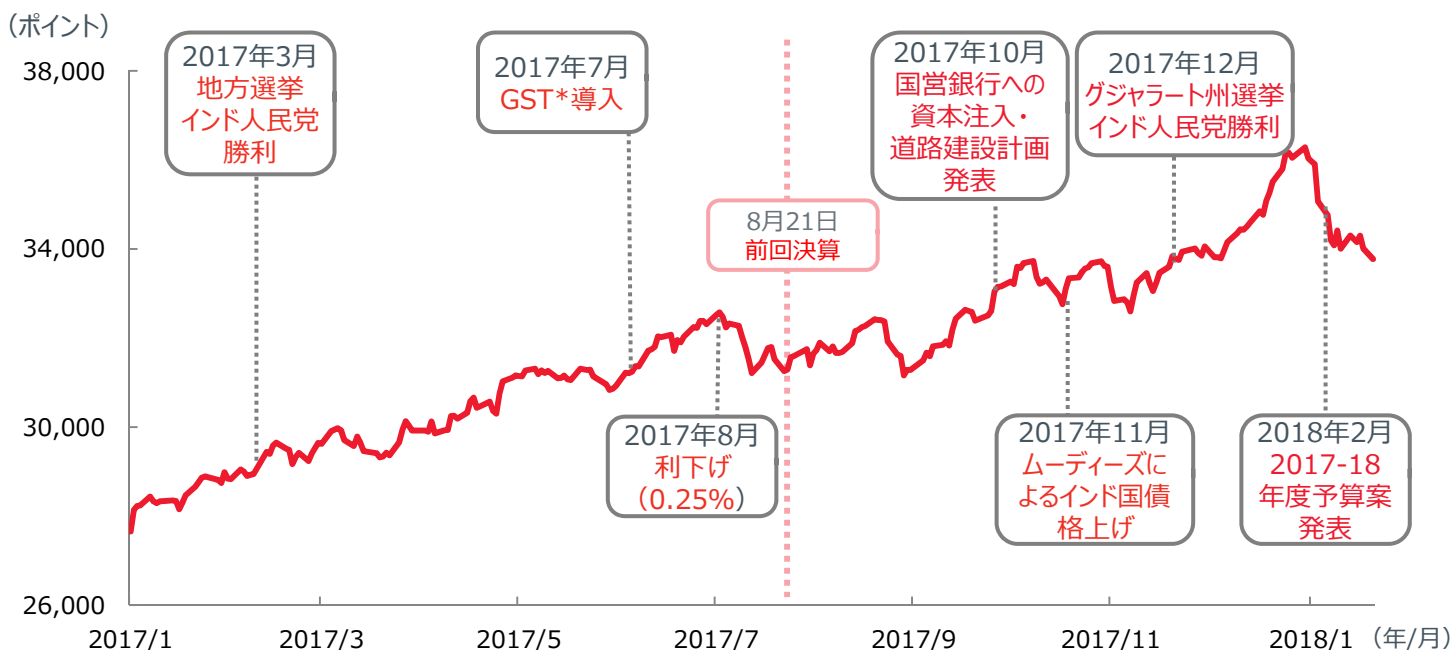
180220 (09)

株式市場は最高値を更新、2017年以降通貨ルピーは安定的に推移

- モディ首相の改革推進への期待感などを背景に、2017年を通じてインド株式市場は堅調な推移となりました。2018年に入って株価上昇の勢いが強まった後、世界的に株式市場の変動性が高まる中でインド株式市場も調整しました。2月中旬以降はインド国営銀行で起きた不正送金問題が投資家心理の重石となっています。
- インド経済にとって重要な2018/19年度の予算案が、2月1日に発表されました。地方・農村部や貧困層に焦点が当てられたほか、引続きインフラにも多くの予算が配分され、経済成長を支援するための支出を優先する内容となりました。

SENSEX指数の推移

(現地通貨ベース、2017年1月末～2018年2月19日)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。SENSEX指数はインドの代表的な株式指数で当ファンドのベンチマークではありません。*GST：物品・サービス税

- インドルピーは対米ドルで一進一退の動きとなり、一時約2年半ぶりの高値をつけました。対円では、2018年に入って円高米ドル安が進行したことから、2017年の値幅の下限（円高・ルピー安）近辺にあります。

インドルピーおよび米ドルの推移

(2017年1月末～2018年2月19日)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

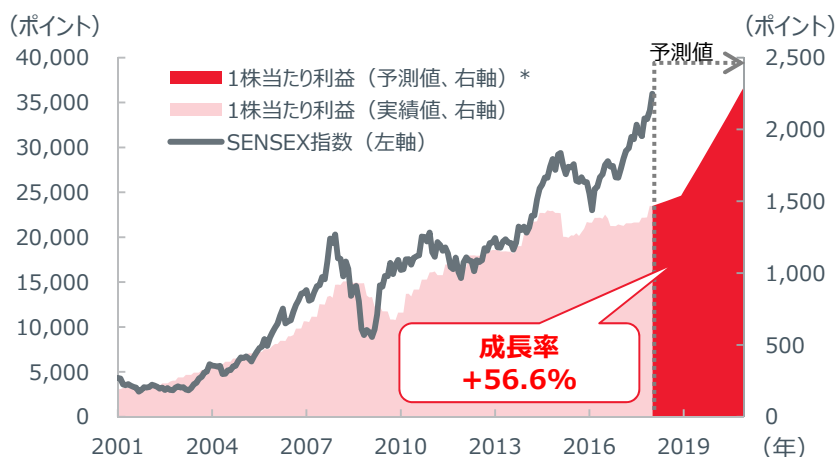
当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「当ファンドのリスクについて」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今後の見通し

- インドでは、豊富な若年層を有する良好な人口動態、耐久消費財の低い普及率、急速な都市化などの要因から、長期的に消費の拡大が続くことが期待されます。モディ政権発足後、痛みを伴う改革が続いたことなどもあり、インドの企業業績の拡大は過去数年勢いを欠いた状況が続いていましたが、設備稼働率の上昇や循環的な信用の回復に支えられて今後勢いを増すと見ています。2017年以降株価の上昇傾向が続いたため、バリュエーションに割安感はないことから、今後の株式市場の動向を見る上で企業業績がより重要となっています。一方、地政学リスクなどの外的要因や原油価格の変動のほか、国内では地方選挙や各種改革の実行などによって株式市場が影響を受ける可能性もあり、注意が必要です。

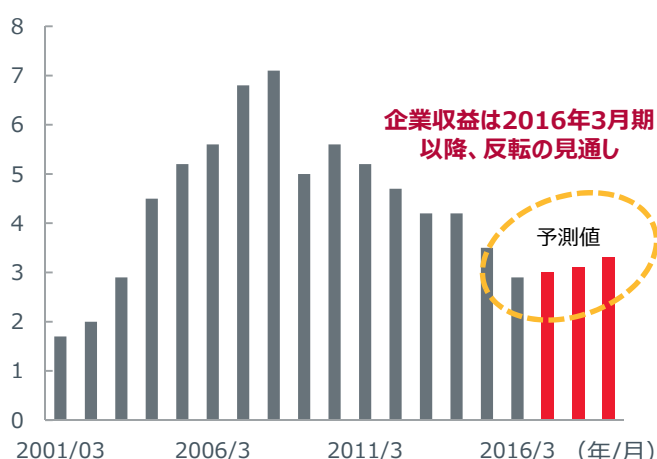
インド株式1株当たり利益の推移

(2001年1月末～2020年12月末)



インド企業収益の推移 (対名目GDP、%)

(2001年3月期～2019年3月期、2017年3月期以降予測値)



出所：Bloomberg L.P.、CLSAのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。(左図) SENSEX指数、1株当たり利益 (実績値) は2018年1月末まで。

*2018年2月末から2020年12月末の1株当たり利益 (SENSEX指数ベース) 見通し。資料作成時点 (2018年2月19日) のBloombergコンセンサス予想を使用。(右図) BSE500指数構成企業の当期利益額を名目GDPで除したもの。2017年3月期以降は予測値。

今後の注目点とリスク

<注目点>

1. 企業業績

- ・インド企業の業績拡大はまだ本格化していません。設備稼働率が高まって銀行貸出が増える環境となれば、今後業績の拡大が勢いを増すと予想しています。

2. 地方選挙の動向

- ・2019年の下院選挙を控えて、2018年内にも複数の州選挙が行われます。その結果によっては、今後のインド人民党(BJP)の政治判断に影響を及ぼす可能性があります。

3. 2018年のモンスーン期 (6～9月) の雨量

- ・2018/19年度の予算案では地方・農村部に焦点が当てられましたが、今年の雨量が平年を下回るとその効果が薄れる可能性もあることから、今年のモンスーン期の雨量が注目されます。

<リスク>

1. 海外要因

- ・内需主導で経済が成長しているインドでは、世界経済の変動によって影響を受ける度合いは相対的に小さいと考えられますが、世界的に金融市場の変動性が高まる局面では外国人投資家の動向などを通じて国内市場に影響が及ぶと考えられます。

2. 海外要因および地政学リスク

- ・インドは原油の純輸入国であり、原油価格が過度に上昇すると経常収支と財政収支の両方に悪影響を与える可能性があります。その結果、マクロ経済全般の安定性を脅かす可能性もあることから原油価格の動向には注意が必要です。

「イーストスプリング・インド消費関連ファンド」の特色

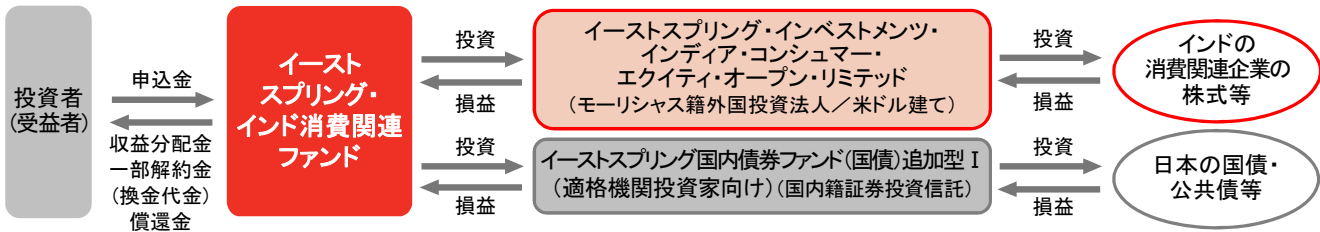
1 主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

■モリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン」ということがあります。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場されている消費関連株式に実質的に投資を行います。

2 ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

ファンドの仕組み

■当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。
 ※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

3 原則として、為替ヘッジは行いません。

■実質的に組み入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。
 そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

4 イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

■「インディア・コンシューマー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドのアジア株式運用チームが運用を担当します。同チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。
 ■銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

165年以上の歴史を有する
 英国の金融サービスグループの一員です。

＜充実したアジアのネットワーク＞

●イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。

●イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。

●最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2017年9月末現在、アジアでは14の国や地域で生命保険

および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。最終親会社グループの運用資産総額は、2017年6月末現在、約6,350億ポンド(約92兆円、1ポンド=145.79円)に上ります。



イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社が投資助言を行います。

- 1993年にインドのICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行はインド最大級の民間銀行です。2017年3月末現在、総資産は約7兆7,179億ルピー(約13兆2,902億円、1ルピー=1.722円で換算)に上ります(出所:ICICI銀行)。
- 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。運用資産総額は約2兆7,906億ルピー(インドにおけるシェア約13.3%、2017年7-9月平均)となっています(出所:Association of Mutual Funds in India)。
- 主要投資対象の外国投資法人の運用においては、同社の有する企業調査情報を最大限活用した投資助言を行います。

当ファンドのリスクについて

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

<基準価額の変動要因となる主なリスク>



株価変動リスク 政治経済情勢や発行企業の業績の変化により株式の価格が変動するリスク
株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



為替変動リスク 為替レートの変動による外貨建資産の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



信用リスク 有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化などにより有価証券の価格が下落するリスク
有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



流動性リスク 市場における有価証券の取引量が少なく希望価格で売却できないリスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



カントリーリスク 投資対象国・地域の政治・経済・社会情勢の変化による有価証券の価格変動リスク
新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



外国の税制変更リスク 外国投資法人の設定地および投資対象国において税制が変更になるリスク
当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止することおよびすでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休場日 ②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日 ④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受け付けを中止すること、すでに受け付けたお申込みの受け付けを取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	平成20年5月30日から平成40年2月21日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意の上、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年2月20日および8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.24%(税抜3.0%)を上限 として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.32516%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。
		委託会社 年率0.54000%(税抜0.500%)
		販売会社 年率0.75600%(税抜0.700%)
	受託会社 年率0.02916%(税抜0.027%)	
	投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%(上限)
	実質的な負担 (①+②)	年率1.92516%(上限)(税込)
その他の費用・手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了時に信託財産から支払われます。また、組入価値証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社 **イーストスプリング・インベストメンツ株式会社**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。

受託会社 **株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)**

当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。

販売会社 販売会社に関しては、次ページをご覧ください。

販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第20号	○			
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
オーストラリア・アンド・ニュージーランド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)		○	関東財務局長(登金)第622号	○			
株式会社三菱東京UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社
 TEL.03-5224-3400
 (受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページアドレス <http://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ最新の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を必ずご確認のうえ、投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。